

世界最大のタバコメーカー、米

フィリップ・モリス・インターナショナル(PMI)と東京大学や京都大学の研究者との「癒着」が浮上している。問題の内部告発を受け、六月下旬に英国の専門誌が取り上げ、有力海外メディアも報じた。世界中の関係者の関心を集めている中、日本では関係官庁の財務、文部科学、厚生労働省は無視

大手メディアも全く報じない。タバコ企業に物申さぬ付度ぶりは、異常といえよう。

告発の概要はこうだ。PMIは主力の加熱式タバコIQOSの売り込みとタバコ税軽減を狙い、ロビー活動などに加え、東大と京大の研究者に金銭を提供して、追い風になる研究を促した。それが利益相反になるといふのだ。

英国で先陣を切ったのはオックスフォード大学出版局が発行する『ニコチン・アンド・タバコ・リサーチ』誌だ。六月二十七日、内部告発でPMIから流出した文書を英バース大学の研究チームが解析した論文を掲載。日本の研究者との癒着を白日の下に晒した。翌二十八日には、英『ガーディアン』

紙と『英国医師会誌(BMJ)』、七月十二日は英『ランセット腫瘍学』誌も続いた。

この論文で取り上げられた研究者の一人は川上浩司・京大大学院医学研究科教授(薬剤疫学)である。筑波大学医学専門学群を卒業した臨床医。米食品医薬品局(FDA)勤務などを経て、二〇〇六年に三十三歳で京大教授に就任した。日本臨床疫学会、日本臨床試験学会、地域包括ケア病棟協会などの様々な団体の役員を務める。

もう一人が木村廣道・東大未来ビジョン研究センター特任教授だ。東大薬学部を卒業後、協和発酵工業(現協和キリン)などを経て、〇二年に東大大学院薬学系研究科の特任教授に就き、一八年より現職だ。パイオベンチャーやヘルステック領域に特化したベンチャーキ

が財務省と交渉する際に、「東大の発表」という形で利用する。

木村特任教授は、経歴から明らかのように「根っからのビジネスマン」(元同僚)だ。大学教授としての論文実績は乏しい。木村氏が「PMJの意向を付度して東大教授の肩書を活用した」(同前)ことは容易に想像がつく。

問題に関係機関に告発したのは元PMJ社員の小沼士郎氏だ。七月一日、英国のNPO「調査報道局」(TBI)に実名で登場、写真・動画も掲載されている。

小沼氏は、東大医学部を卒業した医師だ。外務省の国際保健協力室長などを歴任し、西アフリカでエボラ出血熱が流行した際には、日本政府より現地に派遣されている。「煙のない未来のビジョンを信じた」という小沼氏は、一九年四月にPMJに医療・科学担当のディレクターとして就職した。そこで目の当たりにしたのが癒着だ。彼は会社の上層部に問題を伝えるも、解雇された。一九年中には告発に踏み切っている。

PMJ・PMIは危機感を抱いたようだ。小沼氏の告発後、ロビー計画を途中で中止した。同社の社員が東大の客員研究員に就くことはなかった。「川上教授は、当初、予定していたIQOSの研究をいまだに論文化していない」(関係者)。ただ、IQOSの税率は四一・八%と、紙巻きタバコの六一・七%より大幅に下げる形で決着した。

東大は二〇年、利益相反委員会が木村特任教授の問題を調査したが、「大学の義務規則や受け入れられない利益相反の問題は特定されなかった」と結論している。川上教授について、帝京大学の高橋謙造教授(公衆衛生学)は「明確なルール違反で、教授職を辞すべき」と

言う。しかし川上教授は責任を問われることなく、現在もその地位にある。木村特任教授も同じだ。世界と比べ、日本は利益相反の「放任大国」である。それを見越ごす大手メディアの責任も極めて大きいと言わざるを得ない。

PMJである。要するに隠蔽工作だ。シミックと京大の間で交わされた契約書には、PMIやPMJの名前は出てこない。流出文書によれば、京大は、この事実を認識していた。

二三年三月、川上教授は「職場での禁煙政策が、コロナパンデミック中の紙巻きタバコの受動喫煙、加熱タバコからのエアロゾル暴露に与える影響」というPMIの意向に沿うような論文を英『BMJ』

「オープン」誌に発表した。この際、利益相反の項目にはシミックの名前があるだけでPMJはない。

木村特任教授には一五、一九年にかけて、PMJから彼が社長を務めるFTI社に月額三百萬円の報酬が支払われていた。流出文書によれば、木村特任教授に期待された役割は、IQOSの税率を引き下げることに協力だった。

PMJの計画書には、同社社員を東大の客員研究員として受け入れ、木村特任教授の部門に配置すること、加熱式タバコが日本経済に好影響をもたらすことを示す研究を発表することなどが赤裸々に書かれている。研究成果はPMJ

「喫煙大国」日本の恥部

タバコ企業と医療者

「禁断の癒着」

紙と『英国医師会誌(BMJ)』、七月十二日は英『ランセット腫瘍学』誌も続いた。

この論文で取り上げられた研究者の一人は川上浩司・京大大学院医学研究科教授(薬剤疫学)である。筑波大学医学専門学群を卒業した臨床医。米食品医薬品局(FDA)勤務などを経て、二〇〇六年に三十三歳で京大教授に就任した。日本臨床疫学会、日本臨床試験学会、地域包括ケア病棟協会などの様々な団体の役員を務める。

もう一人が木村廣道・東大未来ビジョン研究センター特任教授だ。東大薬学部を卒業後、協和発酵工業(現協和キリン)などを経て、〇二年に東大大学院薬学系研究科の特任教授に就き、一八年より現職だ。パイオベンチャーやヘルステック領域に特化したベンチャーキ

ヤピタルファンド「ファストトラックイニシアティブ(FTI)」を創業し、社長を務めている。

普及と税率で協力

PMIはタバコの健康被害が喧伝される中、一六年には「煙のない社会」を目指す方針を打ち出し、電子タバコや加熱式タバコの開発強化に方針を転換した。加熱式タバコIQOSは二三年度決算では、従来のトップブランドだった紙巻きタバコのマールポロを抜き、PMIの売り上げの四割を占めるに至った。国別では、日本が最大の市場で、喫煙者の三割がIQOSを愛用している。PMIにとって日本は「最大のお得意様」だ。

二〇一〇年代後半、日本で大きな変化が起ころうとしていた。それは二〇年四月に改正健康増進法

が施行されることが決まったからだ。学校、病院、行政機関などは全面禁煙となり、レストラン、バー、ホテルなどもこれに準じた扱いを受ける。PMIの関心は、後者でのIQOSの扱いだった。

IQOSの健康被害が少ないことを強調し、例外扱いを認めさせ、さらにタバコ税の軽減まで踏み込みた。流出文書などによれば、財務省や厚生労働省へのロビーを繰り返し、政界にもアプローチしている。その際、PMIが重用したのが、前出の二人の研究者だった。

川上教授の場合、PMIの日本人であるフィリップ・モリス・ジャパン(PMJ)が一七年、IQOSへと喫煙者を誘導するため、名目は禁煙補助剤に関する研究を持ちかけた。計画段階から、PMJの社員が参加していたことが判明している。

PMIの口は巧妙だった。PMJは川上教授との間に、医薬品開発や販売を支援する企業であるシミックホールディングスを介在させた。一七年十月、シミックは京大に四十四萬五千ドルを支払うことで合意したが、カネの出所は

PMJ・PMIは危機感を抱いたようだ。小沼氏の告発後、ロビー計画を途中で中止した。同社の社員が東大の客員研究員に就くことはなかった。「川上教授は、当初、予定していたIQOSの研究をいまだに論文化していない」(関係者)。ただ、IQOSの税率は四一・八%と、紙巻きタバコの六一・七%より大幅に下げる形で決着した。

東大は二〇年、利益相反委員会が木村特任教授の問題を調査したが、「大学の義務規則や受け入れられない利益相反の問題は特定されなかった」と結論している。川上教授について、帝京大学の高橋謙造教授(公衆衛生学)は「明確なルール違反で、教授職を辞すべき」と

言う。しかし川上教授は責任を問われることなく、現在もその地位にある。木村特任教授も同じだ。世界と比べ、日本は利益相反の「放任大国」である。それを見越ごす大手メディアの責任も極めて大きいと言わざるを得ない。

PMJである。要するに隠蔽工作だ。シミックと京大の間で交わされた契約書には、PMIやPMJの名前は出てこない。流出文書によれば、京大は、この事実を認識していた。

二三年三月、川上教授は「職場での禁煙政策が、コロナパンデミック中の紙巻きタバコの受動喫煙、加熱タバコからのエアロゾル暴露に与える影響」というPMIの意向に沿うような論文を英『BMJ』

「オープン」誌に発表した。この際、利益相反の項目にはシミックの名前があるだけでPMJはない。

木村特任教授には一五、一九年にかけて、PMJから彼が社長を務めるFTI社に月額三百萬円の報酬が支払われていた。流出文書によれば、木村特任教授に期待された役割は、IQOSの税率を引き下げることに協力だった。

PMJの計画書には、同社社員を東大の客員研究員として受け入れ、木村特任教授の部門に配置すること、加熱式タバコが日本経済に好影響をもたらすことを示す研究を発表することなどが赤裸々に書かれている。研究成果はPMJ



結論ありきの研究が行われていた疑い(フィリップ・モリスの加熱式タバコ)